

スロベニア情勢(2011年11月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年12月

1. 内政

●4日、国民議会早期選挙(投票日は12月4日)に向けた選挙キャンペーンが開始された。

●25～30日に主要紙「デロ」が実施した投票日前の世論調査では、野党民主党(SDS)が31.1%の支持を、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長の新党「積極的なスロベニア(Positive Slovenia- List of Zoran Jankovic)」が21.7%の支持を得て選挙戦をリードしていることが分かった。

2. 経済

●11日、スロベニア10年国債の要求利回りが7%を超過した。

●30日の国家統計局発表の第3四半期(7-9月期)GDP速報値によると、2011年第3四半期のスロベニア経済は、季節及び営業日調整済み年率換算で0.1%収縮、前期比で0.2%縮小した。

3. インフラ

●23日、スロベニア原子力保安機関のシュトリタル所長は、欧州委員会による原発のストレステストにおいて、スロベニアのクルシュコ原発は、全ての側面に於いて模範的且つ安全であるとされたと発表。

4. 外交

●30日、ジュボガル外相は、駐コソボEU大使ポストに応募する意思を表明。

1. 内政

<早期選挙>

(1)公式な選挙キャンペーンが開始

4日、12月4日が実施日の国民議会早期選挙の為の選挙キャンペーンが開始された。また、9日に候補者登録が締め切られ、21の政党及び政治団体が候補者リストを提出し、立候補者数は1,376名となった。

(2)TV討論でスキャンダルに関する攻防が激化

11日から4回行われた公共放送による党首討論(主要政党の党首討論が2回、現議会政党の党首討論が1回、議会外政党の党首討論が1回)では、公共セクター改革、若年層の住宅問題、ショシュタン石炭火力発電所の第6号機建設の是非等が議論された他、「パトリア事件」(装甲兵員輸送車輛を巡る国防省関係の贈収賄疑惑、

ヤンシャ民主党党首も容疑者の1人)をはじめとした各党首及び政党関係者のスキャンダルに関する攻防も繰り広げられた。当初の選挙戦でトップを走っていたヴィラント候補は、第1回目のテレビ討論で副収入があったのに失業補償を受領していた過去が発覚し、その後急激に支持率を低下させた。

(3)投票前の世論調査では民主党がリード

25～30日に主要紙「デロ」が実施した投票日前の世論調査では、野党民主党(SDS)が31.1%、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長の新党「積極的なスロベニア(Positive Slovenia- List of Zoran Jankovic)」が21.7%、パホル現首相率いる社会民主党(SD)が13.3%、ヴィラント元公共行政相

の新党「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト (Citizen's List of Gregor Virant)」が9.4%の支持を得ていることが分かった。その他、「新スロベニア (NSi)」が5.8%、年金者党 (DeSUS) が5.4%、人民党 (SLS) が5.2%の支持を得たが、現議

会政党の国民党 (SNS)、自由民主党 (LDS) 及びザレスは、支持率が4%に満たなかった(全国での総得票数の4%以上を獲得することが議席獲得の要件)。

2. 経済

(1) ホワイトカラー犯罪に係わる刑法改正等を下院が再可決

2日、国民議会(下院)は、詐欺破産、ローン詐欺等に対する罰金の導入等のホワイトカラー犯罪に係わる刑法改正、犯罪容疑者の財産差押えを導入する新法、刑事手続の迅速化を図る刑事手続法の改正、破産した会社の主要株主や管理・監督者が新会社を設立することを防止する会社法改正を再可決した(10月に国民評議会(上院)は、これらの新法及び法改正を、十分に練られていないとして否決していた)。

(2) 銀行業界の赤字続く

2日、中央銀行は、スロベニアの商業銀行の、2011年第3四半期までの税引き前損失が、107百万ユーロに上ると発表した。

(3) 欧州委による経済見通し

10日、欧州委員会は、経済見通しを発表した。これによると、スロベニアのGDP成長率は、2012年は1%、2013年は1.5%となり、財政赤字は2012年にはGDP比5.3%に、2013年にはGDP比5.7%に拡大する。政府債務の対GDP比は2011年に45.5%に、2012年に50.1%に、2013年には54.6%まで上昇する見込み(ユーロ圏平均は90%)。失業率は2011年に8.2%、2012年に8.4%に上昇、しかし2013年には8.2%に下降する見通し(ユーロ圏平均は約10%)であり、インフレ率

は、2011年に1.9%、2012年に1.3%、2013年に1.2%となる見込み。

(4) スロベニア10年国債の利回りが7%を超過

11日、スロベニア10年国債の要求利回りが7%を超過した。11日に利回り7%を超過したのは、流動性の少ない2020年償還分の10年国債で、取引量の多い2022年償還分は6.995%に留まった。これに関し、クリジャニッチ財務相は、スロベニアは財源に関しては比較的充実しており、2014年まで大きなショックはないと見ている旨発言し、欧州委員会は、スロベニアにおける情勢について懸念はなく、スロベニアの政権及び経済が、近い将来に主要な課題に取り組むことができると信じている旨のコメントを発表した。

(5) 2012年の緊急財政法を巡って与野党対立

11日、政府は、年金及び社会保障受給額、及び公務員給与額の凍結延長等を盛り込んだ2012年の緊急財政法を議会に送付するとした。しかし、野党民主党及び国民党は政労間で調整されていない同法案を採択すべきではないとした為、議会の臨時会合の開催に必要な議員の3分の2以上の賛成が得られなかった。

(6) スロベニアはユーロ圏共同債導入に賛成

23日、スロベニア財務省は、スロベニア通信(STA)に対し、スロベニアは、ユーロ圏共同債導入に賛成であるが、これは公的債務をファイナンスする一

つの選択肢でしかなく、債務の持続可能性を確保することに取り組を集中させるべきだと述べた。

(7) ムーディーズ、スロベニアの2行を含む欧州の銀行の劣後債等の格付け見直しを発表

29日、米格付け大手ムーディーズは、スロベニアの2行を含む欧州の銀行の劣後債などの格付けを引き下げ方向で見直すと発表した。今次見直しの対象となる金融機関は、スロベニアでは、NLB(ムーディーズによる6月の格付け見直しでは、A3からBaa3に引き下げ)及びNKBM(同Baa1からBaa3)の2行。

(8) スロベニア経済、5四半期連続の成長後の落ち込みを記録

30日、スロベニア国家統計局は、第3四半期(7-9月期)GDP速報値を発表し、2011年第3

四半期のスロベニア経済は、季節及び営業日調整済み年率換算で0.1%収縮、前期比で0.2%縮小した。5四半期連続の成長後に落ち込みを見せたものの、2011年初めから9か月間のスロベニア経済は、前年同期比で0.8%の伸びを示した。

一方、28日発表された経済協力開発機構(OECD)の見通しでは、スロベニア経済は、2011年は1%の伸びを示すも、2012年のGDP成長率は僅か0.3%に鈍化し、2013年に1.8%に上昇するとされている。

3. インフラ

(1) 原子力保安機関がクルシュコ原発の安全性を評価

23日、スロベニア原子力保安機関のシュトリタル所長は、欧州委員会による原発のストレステストにおいて、スロベニアのクルシュコ原発は、全ての側面に於いて模範的且つ安全であるとされたと発表した。また、同所長は、国内政党に対し、放射性廃棄物貯蔵庫の建設について具体的な提案を行うよう呼びかけた。

(2) 国有電力会社3社が水力発電所網の共同建設に合意

25日、国有電力会社3社「スロベニア電力ホールディング」(以下、「HSE社」)、「Gen Energija」、「サヴァ発電所リュブリャナ」(以下、「SEL社」)は、スロベニア中央部を流れるサヴァ川流域に13億ユーロの水力発電所網を共同で建設する新たな計画文書を承認した。

4. 外交

(1) 外相、モンテネグロ及びアルバニアの加盟交渉に関する欧州委員会の勧告を強く支持

4日、ジュボガル外相は、プラハで開催されたV4及び西バルカン諸国外相会合において、スロベニ

アは、モンテネグロ及びアルバニアの加盟交渉に関する欧州委員会の勧告を強く支持する旨発言した。

(2)ギリシャ情勢に関し、パホル首相が懸念を表明

2日、パホル首相は、ギリシャ当局がEU債務救済パッケージに対する国民投票を行うことを決定したことについて、欧州の公的債務危機解決努力をめぐる不確実性を増すものだと評価し、また、3日には、スロベニアは、ギリシャが債務危機への取組について納得のいく説明をするまで、ギリシャに対する第6次融資に参加しないと発言した。

(3)外務省、イランに関するIAEAの報告書に懸念

12日、スロベニア外務省は、イランの核計画の軍事的転用の可能性を指摘するIAEAの報告書を受けて、イランがIAEAと安保理決議の要請を完全に履行することを求める声明を発出した。

(4)ペトリッチ憲法裁長官が、国連国際法委員会委員に選出

17日、国連総会で国連国際法委員会委員選挙が行われ、ペトリッチ憲法裁長官が2期連続で選出された。

(5)スロベニア外務省は、エジプト情勢に懸念を表明するプレスリリースを発出

24日、スロベニア外務省は、カイロ及びエジプトの他の町におけるデモを綿密に観察しており、デモにおいて死者が発生した報告に接し、憂慮していると、暫定軍事当局とデモ隊との開かれた、建設的な対話の継続と、平和的に集会し民主的な変化への要求を表明する人々の権利を尊重する

よう呼びかける内容のプレスリリースを発出した。

(6)セルビアに名誉領事館を開設

25日、マリッチ氏を名誉領事とする名誉領事館をノイ・サドに開設。開所式には、ベンチーナ外務次官及びマルコヴィッチ・セルビア外務副大臣が出席した。

(7)ジュボガル外相、駐コソボEU大使ポストに意欲

30日、ジュボガル外相は、自らの外交及び政治の経験を生かして、コソボにおけるEUの活動に大きな貢献ができると確信していると述べ、駐コソボEU大使ポストに応募すると認めた。

(8)防衛に関するEU外務理事会において、イエルシッチ国防相が、ボスニア・ヘルツェゴビナ支援のための予備部隊配備を提唱

30日、ブラッセルで開催された防衛に関する外務理事会において、イエルシッチ国防相は、コソボにおける暴動は、特にボスニア・ヘルツェゴビナにおいても同様の事態が起こる恐れを示唆しており、十分な予備部隊の配置が必要として、アルテア(ALTHERA)軍事ミッションの任務の一部に、ボスニア近辺にベースを置く特別予備部隊の配置が入れられることを提唱した。